

News Release

Will White
Director of Ernst & Young Global Media Relations
+44 20 7980 0146 or wwhite@uk.ey.com

* 本ニュースリリースは、英国で 1 月 21 日に配信されたものの日本語版です。

経済のグローバル化と新たな成長機会

BRICs は競争激化に直面、グローバル化による新たな急成長国台頭が影響

- グローバル化の拡大を支えるのはテクノロジーと知識のクロスボーダーフロー（国境にとらわれない自由な移動）
- 先進国と BRICs では今年、保護主義への傾倒がさらに強まる見通し。継続的な懸念に。
- BRICs 以外の急成長市場ではグローバル化が進展。さらに注目が集まるとの予測。
- 一部の先進国市場では、投資意欲が復活。

ロンドン、ダボス、2013 年 1 月 21 日

2012 年は世界各地で成長が低迷し、2013 年の成長予測に不安が見え隠れしている国々もありますが、世界の主要経済 60 カ国では、グローバル化が引き続き拡大する国が大半を占める、とアーンスト・アンド・ヤングの報告書「経済のグローバル化と新たな成長機会」（原題: "Looking beyond the obvious: globalization and new opportunities for growth"）では分析しています。

本報告書は、独自の調査によって得られた二つのデータをもとに作成されています。一つは、「アーンスト・アンド・ヤング グローバル化指数」という、世界主要 60 カ国について、それぞれの GDP に対するグローバル化の進展レベルを評価したもの。もう一つは、2012 年後半、世界のトップ企業幹部 750 名を対象に実施されたグローバル化に関する意識調査の結果です。

一般的な景気予測によると、今年のグローバル GDP は 3-3.5%の成長にとどまり、その後ゆるやかに伸びるという見方が大半を占めています。一方、本報告書では、テクノロジーと知識のクロスボーダーフローを原動力として、世界経済のグローバル化がますます進展していくであろうことを、上記のグローバル化指数を用いて明らかにしています。本報告書はまた、ベトナムやマレーシア、タイ、フィリピンなど急成長を遂げている中規模市場のほか、ベルギー、スロバキア、ハンガリーをはじめとする欧州の比較的規模の小さい国々で、直近 12 カ月のグローバル化指数が改善していることを浮き彫りにしています。アーンスト・アンド・ヤングのジム・ターリー会長兼 CEO は、「取引や資本、労働力の国境を越えた統合が一段と進み、私たちをとりまくビジネス環境をグローバル化が形作っていく、という傾向はこれからも続くでしょう。今の経済の不安定要因を背景とした保護主義的な政策の台頭は脅威といえますが、いまだ大半の市場では、一層の国際的な統合や、より緊密な国際連携に向かおうとする流れの方が優勢です」と述べています。

しかし、長引く低成長と競争の激化が重なることで、今後 12 カ月は各国がますます保護主義への傾倒を強めるのではないかと懸念を示す回答結果も寄せられており、特に、一部の BRICs 諸国において事業環境が厳しさを増していることや、それらの国々における経済成長の鈍化が指摘されています。これらの結果を受けて、回答者の半数近くが、先進国に加えて BRICs 諸国においても

保護主義の動きが高まる、という見方を示しています。対照的に、急成長を遂げている他の小規模国については、保護主義が後退する、という予想が示されました。

新たな急成長国の台頭?

BRICs 諸国以外の急成長国では、取引や投資、文化、テクノロジー面での統合が BRICs 諸国よりも進んでいる、という認識が広がりつつあり、これがグローバルビジネスの注目を集めるきっかけになっていることを、本報告書のインデックスは示しています。これらの国々では、主要 BRICs 諸国並みに近いハイレベルな経済成長を継続的に記録しています。トルコやメキシコ、インドネシアの 2000 年から 2015 年の GDP 成長率は中国やインドに迫る勢いです。ペルーやコロンビア、ベネズエラ、マレーシア、ベトナムのほか、アフリカの一部の国や地域も、世界で最も活発に投資が行われる国・地域の仲間入りを果たしつつあります。

「BRICs 諸国以外の急成長国をもっとも重要な新収入源としてみるか」という質問に対し、「現時点でそう思う」という回答が 26%、「3 年以内にそうなる」という回答が 45%で、ほぼ倍増しています。回答をした企業幹部は、最も競争が激化する、と本報告書が予想している南アフリカ、インドネシア、メキシコ、トルコにおいて、「戦略を構築中」としています。全ての地域の回答者が当該市場への投資が伸びると予測しており、全回答者の 82%が「計画中」と答え、「10%拡大する」と答えた回答者も 4 割に上ります。

ジム・ターリー会長兼 CEO は「リーディングカンパニーは、マルチマーケット・アプローチの導入を進めています。そうした企業の戦略にとって BRICs マーケットは依然として重要ですが、BRICs 以外の新興国市場にあるビジネス機会も見逃せません。これらの市場では、ビジネスのしやすさ、インフラの整備、各種政策、労働生産性の改善が見られるからです」と説明しています。

また、「企業幹部は、『新興国向け戦略』、のようなグループ市場向けの標準的な戦略はもはや機能しない、ということに気付いています。市場、分野、地域、業種、国による微妙な違いを把握し、カスタマイズされた戦略が必要になるでしょう」と、ジム・ターリー会長兼 CEO は続けています。

成熟市場は今後も重要

BRICs 以外の数多くの急成長国は、重要な長期の投資先として魅力的ですが、本報告書は、この事実は全体像の一部にすぎない、という点を強調しています。バランスのとれたポートフォリオを構築するためには、一部の分野や業種において持ち直しつつある成熟市場もいくつかポートフォリオに組み込み、投資先の分散を図る必要があります。

調査の結果、企業幹部は、利益を確保するためには北米や西ヨーロッパは引き続き欠かせない存在であるとの見方を示しています。これらの地域への新規投資は依然散発的ですが、高いエネルギーコストや先進国と発展途上国の人件費の格差の縮小、製品ライフサイクルの短期化が、グローバル企業による「ニアソーシング」(最終製品販売地域の近隣諸国での生産を重視する戦略)の追求を後押ししています。今後 3 年以内に、成熟市場の事業者への業務委託を増やす予定だとする回答者は 36%で、現在の数値 22%から大幅に増える見込みです。また、これまではアウトソースしていた業務をニアソースに切り替える予定であるとする回答者も 35%という高い結果を示し、現在の 14%からは 2 倍以上の増加です。

本報告書はさらに、テクノロジーや知識の交換や革新によって、先進国は、競争相手である急成長国よりもさらに優位に立てることを強調しています。ブロードバンドやソーシャル・ネットワーク・テクノロジー、デジタル・テクノロジー、モバイル・テクノロジーといった技術の普及は先進国の方が格段に進んでおり、これが財・サービスの高い輸出占有率の維持を可能にしています。

アーンスト・アンド・ヤングのジョン・フェラーロ グローバル COO は、特定の国が特にそうした恩恵を受ける可能性がある」と指摘しています。「米国はこれからの 10 年にわたり、驚くほど魅力的な投資先になれるでしょう。国内製造業の力強い復活、画期的な発見であるシェールガスによって低下

する米製造業者のエネルギーコスト、ハイテクおよび輸出主導の成長拡大、人件費の格差縮小などがその理由です」。

次の展開は?

財・サービスの取引高が金融危機発生前の水準に戻りつつあるのに加え、資本の移動も堅調に伸びていることを踏まえると、テクノロジーと、知識のクロスボーダーフローが引き続き、グローバル化の拡大を牽引し、その方向性を形作っていくでしょう。今後、取引の国際化の流れが安定するにしたがって、輸入国と輸出国が逆転することが見込まれます。急成長国が消費市場として台頭する一方、先進国がモノやサービスの生産国・輸出国として復活するのです。

「グローバル化のあり方は、常に進化し、変化し続けています。テクノロジーは引き続き、私たちが想像もできないようなかたちで、資本・知識・イノベーションのフローを可能ならしめ、拡大させていくでしょう。今後のビジネスの成功は、その変化をいかにしてモニタリング・評価し、「既製のソリューション」では解き明かせないダイナミックな環境に、迅速かつ効率的に反映できるかにかかっています。」と、ジム・ターリー会長兼 CEO は締めくくっています。

以上

編集者への注記

グローバル化指数について

本報告書のために開発したグローバル化指数は、国境をまたぐ事業統合に関する重要な側面を捉える 20 種類の指標に基づいて世界主要 60 カ国のパフォーマンスを測定・追跡する指数です。それらの指標は、「貿易への開放度」「資本移動」「テクノロジー、知識の交換」「労働力の移動」「文化的統合」の 5 つに大別することができます。この指標は、グローバル化に関する「絶対値」を求めるといよりも、「相対的な」グローバル化の進捗度を測定するツールです。つまり、ある国*の「貿易」「投資」「テクノロジー」「労働力」「文化」の統合度合を対 GDP 比ベースで算出し他国と比較するものであり、やり取りされているそれらの要素の絶対値を表すものではありません。したがって、この指数は、ある国において観察され得るまたは認識され得るその国の国際的統合の程度を反映しています。

*国または場合によっては地域

上記調査について

2012 年 11 月に 750 人の企業幹部を対象にエコノミスト・インテリジェンス・ユニットが実施した調査

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーサービスなどの分野における世界的なリーダーです。全世界の 16 万 7 千人の構成員は、共通のバリュー（価値観）に基づいて、品質において徹底した責任を果たします。私どもは、クライアント、構成員、そして社会の可能性の実現に向けて、プラスの変化をもたらすよう支援します。

「アーンスト・アンド・ヤング」とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームで構成されるグローバル・ネットワークを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.com にて紹介しています。

本ニュースリリースはアーンスト・アンド・ヤングの上記グローバル組織のメンバーファームである EYGM リミテッドが発行したものです。なお同社も顧客サービスは提供していません。